

四半期報告書

(第91期第3四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 駒 井 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	32,336	26,905	44,002
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	1,438	△96	2,144
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)	(百万円)	1,222	△118	△764
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	705	185	△1,095
純資産額	(百万円)	29,482	27,559	27,681
総資産額	(百万円)	57,446	50,586	54,046
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	259.24	△25.12	△162.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.32	54.48	51.22

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	62.24	△35.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第90期及び第91期第3四半期連結累計期間につきましては1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第90期第3四半期連結累計期間につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中対立に端を発する世界経済の減速を受けて製造業を中心に企業業績が低迷し、弱さが一段と増しており、足元では消費増税後の10月以降駆け込み需要の反動と相次ぐ自然災害により消費は急速に落ち込んでおります。今後は米中対立の緩和や新技術の活用などを材料に、世界の景気が底を打つことで輸出や生産が持ち直し、企業業績も改善することが期待されますが、全体の不透明感は拭えない状況が続くものと思われま

す。橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は大型新設橋梁の発注量が大幅に減少したことなどにより、発注量は前年同四半期を大きく下回り、さらに熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は首都圏を中心に多数の再開発計画があるものの、東京オリンピック・パラリンピック関連の投資が一段落したことなどにより、昨年後半から発注の端境期となっており発注量は前年同四半期を下回っております。また、人手不足や材料納期などの影響による発注時期の遅延、変更などが引続き懸念されます。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力しましたが、当第3四半期連結累計期間の受注高は総額182億8千7百万円（前年同四半期比7.0%減）にとどまりました。売上高は発注量の減少などにより総額269億5百万円（同16.8%減）となりました。

損益につきましては一部大型橋梁工事の竣工による追加変更獲得があったものの、新規発注工事の減少に伴う売上高の減少及び一部大型鉄骨工事において材料費・輸送費等の費用が増加したことに加え、販売費及び一般管理費において調査研究費が増加したことなどにより、遺憾ながら営業損失3億円（前年同四半期は13億1千7百万円の利益）、経常損失9千6百万円（同14億3千8百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億1千8百万円（同12億2千2百万円の利益）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

— 橋梁事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、兵庫県・（主）加古川小野線東播磨道北工区下村第2高架橋上部工事、石川県・主要地方道金沢美川小松線地方道改築4類工事（手取川橋梁 A1-P3上部工）他の工事で76億8千5百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

売上高は、国土交通省九州地方整備局・福岡208号大川高架橋上部工（A1-P4）工事他の工事で110億8千6百万円（同4.8%増）となり、これにより受注残高は149億9千万円（同15.7%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、(仮称)虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物A街区、(仮称)北品川五丁目計画他の工事で101億7千3百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

売上高は、KDDI株式会社多摩データセンタービル新築工事、(仮称)大手町1-4-2計画他の工事で152億9千5百万円(同26.4%減)となり、これにより受注残高は126億9千6百万円(同31.4%減)となっております。

— インフラ環境事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、Ust-Kamchatsk wind power project他の工事で4億2千8百万円(前年同四半期1千6百万円)となりました。

売上高は1億9百万円(前年同四半期比80.3%減)となり、これにより受注残高は5億3百万円(同28.4%減)となりました。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3億4百万円(前年同四半期比1.6%減)となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1億9百万円(前年同四半期比13.4%増)となっております。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より34億5千9百万円減少し、505億8千6百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が25億8百万円減少したことなどにより、流動資産が37億6千8百万円減少し、317億7千4百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より3億8百万円増加し、188億1千2百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より短期借入金が9億3千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が32億3百万円減少したことなどにより、流動負債が28億1百万円減少し、137億5千4百万円となりました。固定負債は92億7千2百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より33億3千7百万円減少し、230億2千7百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が2億5千4百万円増加したものの、利益剰余金が4億4千9百万円減少したことなどにより、純資産は1億2千2百万円減少し、275億5千9百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年11月27日開催の取締役会において、川重ファシリテック株式会社から、同社が2020年1月に設立し、同社が保有する鉄構工事業を会社分割により継承する予定の完全子会社の株式66.6%を2020年4月1日に取得することを決議いたしました。これに伴い同日付で川重ファシリテック株式会社との間で株式譲渡契約書及び株主間契約書を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,972,709	4,972,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	4,972,709	—	6,619	—	6,273

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,657,500	46,575	—
単元未満株式	普通株式 76,409	—	—
発行済株式総数	4,972,709	—	—
総株主の議決権	—	46,575	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目 2番21号	238,800	—	238,800	4.80
計	—	238,800	—	238,800	4.80

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,866	9,358
受取手形・完成工事未収入金	18,518	18,359
電子記録債権	3,738	2,318
未成工事支出金	154	429
材料貯蔵品	549	649
その他	719	660
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	35,543	31,774
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,953	3,876
機械・運搬具（純額）	905	823
土地	7,857	7,857
その他（純額）	313	589
有形固定資産合計	13,029	13,146
無形固定資産	120	111
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	5,267
その他	379	379
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,353	5,554
固定資産合計	18,503	18,812
資産合計	54,046	50,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※ 9,811	※ 6,607
短期借入金	1,615	2,550
1年内償還予定の社債	2,360	2,260
未成工事受入金	923	524
工事損失引当金	456	364
引当金	400	176
その他	989	1,271
流動負債合計	16,556	13,754
固定負債		
社債	4,090	4,060
長期借入金	2,153	1,318
繰延税金負債	802	892
退職給付に係る負債	2,528	2,543
その他	233	459
固定負債合計	9,808	9,272
負債合計	26,364	23,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,232	8,222
利益剰余金	11,867	11,417
自己株式	△610	△578
株主資本合計	26,109	25,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,985
退職給付に係る調整累計額	△158	△108
その他の包括利益累計額合計	1,572	1,877
純資産合計	27,681	27,559
負債純資産合計	54,046	50,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
完成工事高	32,336	26,905
完成工事原価	29,036	24,988
完成工事総利益	3,299	1,916
販売費及び一般管理費	1,982	2,217
営業利益又は営業損失(△)	1,317	△300
営業外収益		
受取配当金	143	159
受取保険金	2	124
受取家賃	34	36
材料屑売却益	37	31
雑収入	46	12
営業外収益合計	264	365
営業外費用		
支払利息	61	42
社債発行費	19	32
支払手数料	59	10
特別調査関連費用	-	※ 44
雑支出	3	30
営業外費用合計	143	160
経常利益又は経常損失(△)	1,438	△96
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	1	5
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,439	△103
法人税、住民税及び事業税	203	32
法人税等調整額	12	△17
法人税等合計	216	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,222	△118
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,222	△118

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,222	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△638	254
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整額	111	50
その他の包括利益合計	△517	304
四半期包括利益	705	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	185
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
支払手形	12百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 不正に関する調査費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	359百万円	446百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	165	35.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	35.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	165	35.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,582	20,791	555	309	32,239	96	32,336	—	32,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7	7	88	96	△96	—
計	10,582	20,791	555	316	32,247	185	32,432	△96	32,336
セグメント利益 又は損失 (△)	768	1,395	△99	238	2,303	△12	2,291	△974	1,317

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,086	15,295	109	304	26,795	109	26,905	—	26,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6	6	96	102	△102	—
計	11,086	15,295	109	310	26,801	206	27,007	△102	26,905
セグメント利益 又は損失 (△)	424	358	△279	208	711	△13	697	△998	△300

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△998百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「インフラ環境事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	259円24銭	△25円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	1,222	△118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	1,222	△118
普通株式の期中平均株式数(株)	4,717,227	4,728,635

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 配当金の総額	165百万円
② 1株当たりの金額	35円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 田中 進は、当社の第91期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。